

## 別紙3「機能要件(職員参集システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
0	前提	前提	以下、メール配信を前提として機能要件を記載するが、メール配信以外の伝達手段を用いることも可能とする。	◎
1	職員参集	マスタ登録	職員の氏名、職員番号、所属(部、課等)、メールアドレスを登録できること。	◎
2			所属ごとに配信グループを設置できること。	◎
3			独自の配信グループを追加でき、任意の職員を登録できること。	◎
4			一人の職員が複数の所属や配信グループに参加できること。 (参考:令和7年4月1日時点で一人の職員が参加しているグループの最大数は16グループ(所属1グループ+任意15グループ))	◎
5			配信する条件ごとに配信対象となる所属、配信グループが設定できること。 (例:三重県内震度5弱の地震発生時には防災対策部のみに配信、三重県内震度5強の地震発生時には全職員に配信)	◎
6			職員は自身のメールアドレスの登録、変更、削除ができること。	◎
7			1人の職員が複数のメールアドレスを登録できること。	◎
8			職員は自身の登録メールアドレスのみ確認でき、他者のメールアドレスは確認できない仕組みを設けること。	◎
9		アンケート	メールを受け取った職員が参集可否、参集予定時間、参集場所等をブラウザにて回答するアンケートを作成できること。	◎
10			アンケートへの回答の際、メールアドレスと紐づけて回答者を自動判別すること。	◎
11			アンケート結果はメールアドレス毎ではなく職員毎で確認できること。	◎
12			アンケートの結果を所属、配信グループごとに確認できること。	◎
13			職員は自身の所属、配信グループに所属する全員分のアンケートへの回答結果及び未回答者の一覧をブラウザにて確認できること。	◎
14			アンケートは事前に設定した回答項目によりメール配信毎に自動で作成されること。	◎
15		自動配信	予め定めた事象が発生した場合に、自動で全職員もしくは任意の所属、配信グループにメール配信を行う設定ができること。その際、所属、配信グループは複数選択できること。	◎
16			自動配信を行う事象として、気象警報、県内で発生した地震の震度、津波警報・注意報、国民保護(ミサイル)情報が設定できること。	◎
17			自動配信を行う際の件名、本文、アンケート内容を事象ごとに登録できること。	◎
18		手動配信	手作業で任意の件名、本文を入力し、全職員もしくは全職員もしくは任意の所属、配信グループにメール配信を行う設定ができること。その際、所属、配信グループを複数選択できること。	◎

## 別紙3「機能要件(職員参集システム)」

【必須欄の記号の意味】 ◎:対応しない場合失格、○:対応できない場合代替措置を求める、-:対応する場合加点要素とする

No	大分類	小分類	機能要件	必須
19			手動配信を行う際は、直ちに配信するか、指定時間に配信するか選択できること。指定時間での配信を選択した場合は、指定された時間に自動で配信を行うこと。	◎
20		迷惑メール等対策	主な配信先キャリア等の特性に応じて、迷惑メール判定されないようメール配信の速度を調整すること。	◎
21			迷惑メールやなりすましメール判定されないよう配信サーバのドメイン認証等の対策を行うこと。	◎
22		再送信機能	一定時間アンケートに回答のない職員に対して、自動でメールを再配信できること。	◎
23		管理機能	マスタ編集やメール配信状況の確認等のための管理画面にウェブブラウザにてアクセスできること。	◎
24			システム管理担当者にて、発信条件となる事象や送付する文言の内容、アンケート内容の変更ができること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
25			職員のマスタ情報(氏名、職員番号、所属、メールアドレス、所属する配信グループ)はCSVファイル等により一括で全件の更新が可能であること。	◎
26			システム管理担当者にて、職員のマスタ情報を画面上で追加、変更、削除できること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
27			システム管理担当者にて、所属、配信グループを画面上で追加、変更、削除できること。なお、受託者が運用保守の範囲にて実施することも可とする。	◎
28			所属、配信グループ毎もしくは全職員分のアンケート回答結果について、回答時間、回答内容の集計ができること。なお、結果の確認を行う職員は約500名を前提とする。	◎
29			システム管理担当者にて、任意の職員のアンケート回答結果の確認ができること。	◎
30			日時、事象にてメールの配信履歴を検索し、配信内容、配信対象所属、配信グループを確認できること。	◎
31			職員毎にメールの配信結果を確認できること。	◎